

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
事業計画（変更計画）書

平成26年4月15日

一部修正 平成26年5月30日

1 実施主体

(1) NPO法人等が申請する場合

NPO法人等 (実施主体)	種別及び名称	特定非営利活動法人 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会		
	住所	いわき市中央台高久2丁目26-4		
NPO法人等 (連携先)	種別及び名称	一般社団法人 ふくしま連携復興センター	担当者名	丹波史紀
	住所	福島県福島市太田町17-8	電話番号	024-573-2732

(2) 協議体が申請する場合

協議体の名称				
代表構成員の団体名 及び代表者職氏名				
構 成 団 体	都道府県・市区町 村名及び部課名		事業における 役割	
	民間非営利組 織の種別・名称		事業における 役割	
住所				電話番号

2 事業概要

事業名	みんなの研修・交流スペース企画・運営事業（2期）
総事業費	2,147,000円（うち希望補助金額 1,717,000円）
事業の実施期間	平成26年6月1日から平成27年3月31日まで

注：補助対象期間は補助金の交付決定日からとなります。

3 事業計画

<p>地域における課題と事業の目的</p>	<p>地域課題、地域社会にとっての必要性（ニーズ）及びその確認方法、重要性、この事業により期待できる成果、地域住民への効果等がわかるように記載してください。</p> <p>地域の課題はいわき市民と避難者の間に生じた軋轢の問題、長期避難によるストレスや生活不活発病などの健康不安がある。また、支援活動スタッフの疲弊した状況も改善が急がれる。「学びと多様な連携」の機会と場所を提供することで、市民と被災者・避難者らが連携しながら解決方法を見出すことを目的とする。</p>
<p>事業の目標</p>	<p>「〇〇を〇〇以上にする」等、可能な限り数値を用いて記載してください。</p> <p>いわき市民、双葉郡からの移住者が共に協力し、更に行政も加えた広範囲な連携で復興の担い手を育成して福島県やいわき市と双葉郡の地域が実現可能な方法を用いて発展できるようにする。</p>
<p>事業内容</p>	<p>事業の内容、実施時期、実施場所（会場）、参集範囲及び参加予定人数等を具体的に記載してください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごとに記載してください。</p> <p>研修・交流会場にエアコンを整備して、夏場の環境改善をする。</p> <p>NPO、ボランティア、支援員研修：月1回×9か月＝9回 （被災者支援活動に携わる者のスキルアップ研修として、運営基盤強化や対人・対話法、経理等の勉強会を行う。）</p> <p>防災減災研修：月2回×9か月＝18回 （主に県外からの視察団体に対して、単なる被災地巡りでなく震災の教訓から得た防災減災の知見を深める講習を行う。また、いわき市民にも防災減災教育を行いコミュニティ構築に繋げてもらう。）</p> <p>各種交流会：月1回×9か月＝9回 （他団体からのイベント企画を受け入れ、協働で交流会を実施する。また、復興・災害公営住宅の側面支援となるような交流会を実施する。）</p> <p>その他：当連絡協議会参加団体50団体の活動及び支援者、被支援者等に会議室、行事室としても提供する。月2回×9か月＝18回 計画54回 その他、新たな活用法を提案して、より多くの使用を目指す。</p>
<p>見込まれる成果</p>	<p>1. 本県の復興支援・被災者支援の観点</p> <p>事業によって見込まれる成果について、直接的な効果と波及効果の観点の2つの観点で記載してください。被災者支援の場合は、特に、本事業により支援を受けた被災者の延べ人数を記載してください。</p> <p>直接的な効果：様々な学びと多様な連携から問題解決手法、能力開発、スキルアップが図られるので復興を担う人達がやりがいを見出していく。人材育成が図られ復興が大きく加速する。</p> <p>間接的な効果：防災減災教育は安全な地域創り、地域連携を基本とすることから新たなコミュニティの構築が図られる。</p> <p>2. 取組実施主体の運営強化の観点</p> <p>取組内容により、取組実施主体においてどのように運営力強化が図られるのか記載してください。</p> <p>企画、運営等の業務を事務局で担うことで弊連絡協議会の会員間の連携体制が強化することや被災者支援活動の幅が拡大する。</p> <p>所属する会員等の活動を側面支援できる体制となる。</p> <p>弊連絡協議会の事務局員の能力開発及び利用者との連携強化で組織基盤がこれまで以上に安定する。</p>
<p>事業スケジュール</p>	<p>いつ、どのような活動を行うのか、事業の進め方、段取りがわかるように記載してください。</p> <p>6月中にリースエアコン2機を会場に設置する。</p> <p>6月～3月 研修・交流プログラム実施。</p> <p>3月実施状況振り返りと事業報告作成。</p>

事業実施体制	事業の実施責任者、会議体の構成員の名称及び役割分担等を記載してください。 複数の団体が連携して申請する場合は、連携の具体的な内容についても記載してください。 弊連絡協議会事務局長を責任者とし、事務局が主体となって事業実施する。プログラムの実施については弊連絡協議会会員の専門性や得意分野を考慮して協働する。
事業終了後の展開	事業終了後、会議体の取り組みをどのように継続し、または発展させるのかを記載してください。 事業の実施状況を振り返り、収益性があるものについては弊連絡協議会の有償プログラムとして継続する。
事業の先進性・普及性	どのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるのかを記載してください。 単なる集会所やサロンとは異なり市町村の垣根を越えた民間の公民館的施設は被災後の複雑な状況下にあるいわき市において必要である。 NPO等と行政が広範囲に連携して、地域創り、防災教育等を行い大災害からの復興を目指すことは先進性があり、東北の他の地域でもモデルと成る。
特記事項	特に説明しておきたい事項、アピールポイント等ありましたら記載してください。 25年度の補助期間中の7月にNPO法人格を取得した。26年1月からは簿記資格を有するスタッフを雇用し、経理面の充実を図っている。

※用紙が足りない場合は、適宜追加してください。

※地域社会にとっての必要性（ニーズ）について確認できる資料（新聞の切り抜きやアンケート結果等）がある場合は、A4用紙1枚（両面可）に限り添付できます。

第3号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業） 収支予算書

申請者名 特定非営利活動法人3.11被災者を支援するいわき連絡協議会

【収入の部】

（単位：千円）

区 分	平成 年度 予 算 額	明 細
ふるさと・きずな維持・再生 支援事業補助金	1,717	県の補助金
自己資金（負担者名）		
特定非営利活動法人 3.11被災者を支援する いわき連絡協議会	430	運営資金
事業収入		
その他収入		

収入合計	2,147	

【支出の部】

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度 予 算 額	明 細
人件費(共済費を含む)	0	
報償費	40	10千円×4回
旅費	160	事務局・会員研修、専門講師招聘等(別紙)
需用費	300	
消耗品費	100	やかん、清掃用具、トイレ用品、事務用品、トナー等(別紙)
燃料費	200	灯油、ガソリン代等(別紙)
印刷製本費	0	
役務費	177	
通信運搬費	96	携帯電話、郵便等(別紙)
手数料	81	リースエアコンの電気工事等(見積書添付)
保険料	0	
使用料及び賃借料	1434	交流・研修室リース及び解体撤去費等(見積書添付)
委託料	0	
購入備品	36	電気ポット、棚等(別紙)
支出合計	2,147	

注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。

注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。

注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の用途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、用途の区分が分かる資料を添付すること。